



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4116 URL <https://www.daicolor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 駒田 達彦 TEL 03-3662-1638
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	30,339	△4.6	937	△19.2	1,261	△21.4	1,583	30.1
2023年3月期第1四半期	31,790	4.9	1,160	△53.7	1,604	△42.4	1,217	△37.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,531百万円 (△19.9%) 2023年3月期第1四半期 3,158百万円 (△3.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	85.66	-
2023年3月期第1四半期	65.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	194,631	116,054	58.5
2023年3月期	192,765	114,301	58.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 113,803百万円 2023年3月期 112,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,500	2.3	2,400	33.9	2,700	9.9	2,500	54.2	135.20
通期	128,000	4.9	5,200	97.3	5,600	66.0	4,300	114.2	232.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	18,613,110株	2023年3月期	18,613,110株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	122,119株	2023年3月期	122,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	18,490,991株	2023年3月期1Q	18,479,537株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、インフレ進行により欧米や中国等の海外経済が減速する一方、日本経済は、経済の正常化により個人消費やインバウンド需要の回復等により緩やかに回復傾向となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要な販売先である情報電子業界の液晶ディスプレイ向けは、サプライチェーン上の在庫調整が一巡し好調に推移しました。一方、輸送業界の自動車向けは、本格的な回復までは至らず、また、物価高を背景とした消費低迷の影響を受け、包装及び建材業界向けが低迷しました。海外は、中国の景気停滞の影響を受け、低調に推移しました。これらの結果、売上高は303億3千9百万円（前年同期比4.6%減）と減収になりました。営業利益は、販売数量の減少により、9億3千7百万円（同19.2%減）、経常利益は12億6千1百万円（同21.4%減）とそれぞれ減益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に政策保有株式の売却益を計上したことなどにより、15億8千3百万円（同30.1%増）と増益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

(カラー&ファンクショナル プロダクト)

当事業は、顔料・繊維用着色剤・プラスチック用着色剤・コンパウンド・顔料分散体・機能性材料の製造・販売を行っております。

情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、液晶ディスプレイ用途が期初から回復傾向となり、オフィス事務機器用途は引き続き回復が継続しました。輸送業界向けのコンパウンド・着色剤は、サプライチェーン上の在庫調整が継続したため低調に推移しました。海外は、中国現地法人の家電OA機器向けのコンパウンド・着色剤が低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、166億5千9百万円（同6.4%減）と減収になり、営業利益は4億4千5百万円（同46.9%減）と減益になりました。

(ポリマー&コーティング マテリアル)

当事業は、UV・EBコート剤・ウレタン樹脂・天然物由来高分子の製造・販売を行っております。

ウレタン樹脂の売上高は、輸送業界向けの在庫調整が一巡し全般的に堅調に推移した一方、産業資材向けの感熱記録用コーティング剤が低調に推移しました。情報電子業界向けのUVコート剤は、液晶ディスプレイ向けの在庫調整が一巡し好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、59億5千万円（同4.2%減）と減収になり、営業利益は6億7千万円（同1.9%減）と減益になりました。

(グラフィック&プリンティング マテリアル)

当事業は、グラビアインキ・オフセットインキの製造・販売を行っております。

包装業界向けのグラビアインキは、飲料ラベル用途が堅調に推移した一方、インフレによる値上げ影響により、食料品向け軟包装用途が低調に推移しました。オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億1千4百万円（同0.8%減）と減収になりましたが、前期に一過性の新工場移転費用を計上したこと及び海外子会社において原材料価格の落ち着きに加えて価格改定が進み、営業損失は1億6千7百万円（前年同期は3億6千9百万円の損失）と損失が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,946億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億6千6百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は785億7千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1千2百万円増加しました。これは主に「有利子負債」が減少した一方で、「賞与引当金」及び「支払手形及び買掛金」が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,160億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億5千3百万円増加しました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加したこと及び「為替換算調整勘定」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に開示しました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,756	24,641
受取手形及び売掛金	49,352	51,751
棚卸資産	33,994	33,646
その他	2,219	2,027
貸倒引当金	△79	△83
流動資産合計	110,243	111,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,451	21,290
土地	13,871	13,885
その他(純額)	14,451	14,586
有形固定資産合計	49,774	49,762
無形固定資産		
その他	1,394	1,316
無形固定資産合計	1,394	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	18,018	18,168
退職給付に係る資産	10,492	10,602
その他	2,857	2,813
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	31,353	31,568
固定資産合計	82,522	82,647
資産合計	192,765	194,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,771	29,275
短期借入金	12,431	11,435
1年内返済予定の長期借入金	5,502	5,270
未払法人税等	548	902
賞与引当金	1,661	2,558
環境対策引当金	13	2,868
その他	4,611	4,966
流動負債合計	53,539	57,278
固定負債		
長期借入金	12,507	11,865
環境対策引当金	2,967	104
退職給付に係る負債	7,619	7,693
その他	1,829	1,635
固定負債合計	24,924	21,298
負債合計	78,464	78,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,768	9,768
利益剰余金	81,791	82,635
自己株式	△287	△288
株主資本合計	101,312	102,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,113	6,330
為替換算調整勘定	3,201	3,943
退職給付に係る調整累計額	1,431	1,373
その他の包括利益累計額合計	10,745	11,646
非支配株主持分	2,243	2,251
純資産合計	114,301	116,054
負債純資産合計	192,765	194,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,790	30,339
売上原価	25,949	24,928
売上総利益	5,841	5,410
販売費及び一般管理費	4,680	4,473
営業利益	1,160	937
営業外収益		
受取利息	20	46
受取配当金	177	175
持分法による投資利益	6	-
為替差益	190	138
その他	156	119
営業外収益合計	550	479
営業外費用		
支払利息	72	70
持分法による投資損失	-	59
固定資産賃貸費用	15	14
その他	19	11
営業外費用合計	107	156
経常利益	1,604	1,261
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	1,038
特別利益合計	3	1,040
特別損失		
固定資産除却損	37	15
投資有価証券評価損	13	-
その他	1	0
特別損失合計	52	16
税金等調整前四半期純利益	1,555	2,284
法人税、住民税及び事業税	562	963
法人税等調整額	△219	△273
法人税等合計	342	690
四半期純利益	1,212	1,594
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,217	1,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,212	1,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	217
為替換算調整勘定	1,946	799
退職給付に係る調整額	10	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△22
その他の包括利益合計	1,946	936
四半期包括利益	3,158	2,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,037	2,485
非支配株主に係る四半期包括利益	121	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,793	6,208	7,773	31,775	15	31,790
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	122	—	158	(158)	—
計	17,829	6,331	7,773	31,933	(143)	31,790
セグメント利益 (営業利益)(△損失)	840	683	△369	1,154	6	1,160

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	12,784	4,491	5,880	23,155	15	23,171
アジア	3,511	1,003	1,785	6,300	—	6,300
その他	1,497	713	107	2,318	—	2,318
計	17,793	6,208	7,773	31,775	15	31,790
顧客との契約から 生じる収益	17,793	6,208	7,773	31,775	10	31,785
その他の収益	—	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	17,793	6,208	7,773	31,775	15	31,790

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	28,602	6,224	7,776	42,602	15	42,617
有償受給取引による 売上相殺額	△10,808	△15	△2	△10,827	—	△10,827
外部顧客への売上高 (純額)	17,793	6,208	7,773	31,775	15	31,790

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	91	—	122	(122)	—
計	16,690	6,042	7,714	30,447	(107)	30,339
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	445	670	△167	948	△11	937

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	13,029	4,093	5,640	22,762	15	22,778
アジア	2,863	1,112	1,989	5,966	—	5,966
その他	766	745	83	1,595	—	1,595
計	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339
顧客との契約から 生じる収益	16,659	5,950	7,714	30,324	10	30,334
その他の収益	—	—	—	—	4	4
外部顧客への売上高	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339

＜有償受給取引による売上高への影響額＞

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	26,430	5,967	7,716	40,113	15	40,129
有償受給取引による 売上相殺額	△9,770	△16	△2	△9,789	－	△9,789
外部顧客への売上高 (純額)	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2023年7月27日に本自己株式処分を実施しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月27日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,240株
(3) 処分価額	1株につき2,097円
(4) 処分価額の総額	19,376,280円
(5) 処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く。) 5名 6,791株 当社役付執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。) 4名 2,449株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による 有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)及び当社の役付執行役員(取締役を兼務する執行役員を除きます。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の当社第118期定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額上限50百万円以内(ただし、使用人分給とは含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(投資有価証券の売却)

保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、当社連結子会社が保有する投資有価証券の一部（上場株式1銘柄）を2023年7月に売却いたしました。これに伴い、2024年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益273百万円を特別利益として計上いたします。

(自己株式の取得)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施する予定です。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社中期経営計画 長期ビジョン 資本効率を重視した経営（ROE 9%以上、ROA 5%以上）の達成に向けた施策及び現在策定中の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」（PBRの向上）の財務戦略の一環として、資本効率の向上と株主への利益還元、機動的な資本政策の遂行を可能とするために実行するものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,400,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合7.57%）

(3) 取得価額の総額

2,984,800,000円（上限）

(4) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

3. 取得予定日

2023年8月10日